



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 (氏名) 川西 正身

TEL 082-264-3211

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	502,379	2.1	21,783	6.7	20,949	6.2	9,941	13.6
22年2月期	492,140	△1.6	20,410	△0.0	19,730	0.5	8,752	△31.3

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	104.35	—	8.3	5.5	4.5
22年2月期	91.86	87.42	7.7	5.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 13百万円 22年2月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	368,584	132,513	33.2	1,286.20
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70

(参考) 自己資本 23年2月期 122,537百万円 22年2月期 117,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	12,181	△8,230	△7,117	12,316
22年2月期	34,427	△20,253	△8,393	15,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,524	17.4	1.3
23年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,524	15.3	1.3
24年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.6	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	249,500	1.3	11,000	7.5	10,500	8.6	4,350	△9.7	45.66
通期	510,000	1.5	22,400	2.8	21,500	2.6	9,800	△1.4	102.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	109,117,420 株	22年2月期	123,117,420 株
② 期末自己株式数	23年2月期	13,846,891 株	22年2月期	27,845,657 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	95,271,144 株	22年2月期	95,271,272 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	480,602	2.3	17,716	5.7	16,505	6.7	8,180	4.3
22年2月期	469,867	2.6	16,761	△1.0	15,463	△3.4	7,843	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	85.86	—
22年2月期	82.33	78.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	319,783		106,301		33.2	1,115.75		
22年2月期	337,639		99,812		29.6	1,047.63		

(参考) 自己資本 23年2月期 106,301百万円 22年2月期 99,812百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,500	1.4	9,050	12.0	8,500	18.0	3,500	△5.1	36.74
通期	489,000	1.7	18,600	5.0	17,600	6.6	8,100	△1.0	85.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

先の東日本大震災により被災されました皆様にごくお見舞い申し上げます。

さて、当連結会計年度のわが国経済は、世界的金融危機以降の大幅な落ち込みが一巡し、新興国を中心とする外需に支えられ緩やかな回復局面を迎えたものの、その後の急激な円高の進行により輸出や生産活動は伸び悩むこととなりました。さらに、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善が遅れるとともに、政府の経済対策の一巡もあり、盛り上がりを欠いたまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の実現を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。特に、価格志向の高まりや購買行動の変化に対応して、価格設定や品揃え、売場構成をお客様の視点で見直すとともに、コストの一段の削減に取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、5,023億79百万円と前連結会計年度と比べ、102億38百万円(2.1%)の増収

営業利益は、217億83百万円と前連結会計年度と比べ、13億72百万円(6.7%)の増益

経常利益は、209億49百万円と前連結会計年度と比べ、12億19百万円(6.2%)の増益

当期純利益は、99億41百万円と前連結会計年度と比べ、11億89百万円(13.6%)の増益

当社グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下のとおりであります。

衣料品部門では、ファッション商品を中心とした消費支出の減少に対応して、年度前半は売場面積と在庫水準の適正化に注力しており、販売面では低調に推移いたしました。年度後半からは、売場の魅力を高める取組みに重点を移し、高付加価値商品の拡充と同時に低価格で高回転の商品群の投入に注力したところ、天候にも恵まれ販売動向は徐々に復調に向かいました。これらの結果、年間の売上高は前年同期比4.8%減の861億49百万円となりました。

住居関連品部門では、「いいものを安く」をスローガンに掲げ、高機能で低価格な商品群を開発し、これを強く訴求することで競争力の改善に努めました。また、従来の品揃えを新たな切り口で刷新することで鮮度感ある売場に作り替えていく取組みを重ねており、各店舗毎に最適な売場効率となる展開を模索いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比4.0%増の436億80百万円となりました。

食料品部門では、仕入先との共同開発品や地域特産品など価格競争力と販売ロットの両面を期待できる商品群を投入するとともに、これを週次で入れ替えていくことで売場の鮮度感を高めてゆきました。また、店舗オペレーションの見直しによる生産性の改善や、仕入ルートの見直し等による原価低減を追求することで、ローコスト化の一段の進展を図り、競争力の向上に努めてまいりました。これらの取組みにより、同部門の販売は数量・単価の両面で改善し、売上高は前年同期比4.3%増の1,651億25百万円となりました。

賃貸店舗部門では、管理セクションの人員拡充によりテナントとのコミュニケーションを活発化させるとともに、直営部門との共同販促やテナント従業員への教育を推し進めてまいりました。さらに、テナント入替の積極化によって、部門販売高を押し上げるとともに、店舗イメージの若返りによる新たな顧客層の獲得を図りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.6%増の1,620億11百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、外食や食品製造に係る子会社が消費減退の影響を受けたものの、施設管理業務の受注増や不動産賃料収入の増加等により、前年同期比1.4%増の137億90百万円となりました。

店舗面では、付加価値の高い商品を地域一番の安さでご提供する新しいタイプのディスカウント業態として、昨年9月に「DSイズミうきは店」(福岡県うきは市、店舗面積 約7,300㎡)、11月に「DSイズミ津山店」(岡山県津山市、店舗面積 約2,500㎡)を新設いたしました。近隣のお客様の毎日のお買物に対して低価格と利便性・快適性をご提供するとともに、売場作業の省力化によるローコスト運営に努めており、小商圏型店舗として既存の店舗網では捉えきれなかった地域の需要を新たに掘り起こしてまいります。

その他の事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が昨年6月に施行された総量規制の影響により減少したものの、クレジット手数料の増加等でこれを補い、売上高は前年同期比3.3%増の82億31百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましては、依然、雇用や所得環境は厳しく、さらに東日本大震災による不透明な事業環境が消費動向に大きな影響を与えることが予想されます。当社グループといたしましては、引き続きお客様ニーズを見極めこれにきめ細かく対応してゆくとともに、地域社会の一員として地域の活性化に貢献してまいります。

す。

また、創業 50 周年（平成 23 年 11 月 3 日）に向けて、継続したキャンペーンを展開する方針であり、価格競争力のある商品群を投入することで、お客様のご支持を獲得してまいります。

なお、次期の単体の既存店売上高前年比は 100.8%を見込んでおります。また、新規出店といたしましては、「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約 40,000 ㎡）の新設を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 196 億 92 百万円減少し 3,685 億 84 百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却の進展により減少したことや、衣料品を中心とした在庫削減によりたな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて 284 億 60 百万円減少し、2,360 億 71 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であったために持ち越された仕入債務等が当連結会計年度中に資金決済されたことや、内部留保金の充当による有利子負債の削減に努めたことなどによるものです。

純資産は、内部留保の増加や期中に行った自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて 87 億 67 百万円増加の 1,325 億 13 百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入額に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前期末に比べて 31 億 74 百万円減少し 123 億 16 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の収入が、前連結会計年度末が銀行休業日であったために持ち越された仕入債務等が当連結会計年度中に資金決済されたこと等の支出により減額され、121 億 81 百万円となりました（前連結会計年度の実績は 344 億 27 百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等による収入に対して、前連結会計年度に新設した店舗に係る設備未払金の資金決済や当連結会計年度に新設した店舗に係る設備投資等の支出が上回り、82 億 30 百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は 202 億 53 百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が 83 億 93 百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は 71 億 17 百万円の支出となりました。これは主に、余剰資金をもって有利子負債の削減に努めたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 2月期	平成 20 年 2月期	平成 21 年 2月期	平成 22 年 2月期	平成 23 年 2月期
自己資本比率	29.7%	27.6%	28.6%	30.1%	33.2%
時価ベースの自己資本比率	69.1%	40.0%	25.5%	27.3%	31.0%
債務償還年数	6.0 年	6.4 年	6.8 年	5.2 年	6.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8 倍	16.0 倍	14.1 倍	14.2 倍	10.9 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております
(株式分割考慮後)。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円（中間配当金を含め年間配当金は16円）とさせていただきますと存じます。また、内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

次期につきましても、中間配当金8円、期末配当金8円（年間配当金16円）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

また、総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,490	12,316
受取手形及び売掛金	17,531	18,456
商品及び製品	23,181	20,726
仕掛品	69	68
原材料及び貯蔵品	288	273
繰延税金資産	2,208	2,323
その他	16,871	13,318
貸倒引当金	△930	△940
流動資産合計	74,711	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,071	273,411
減価償却累計額	△129,833	△138,640
建物及び構築物（純額）	143,237	134,771
機械装置及び運搬具	5,713	5,564
減価償却累計額	△4,035	△4,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,678	1,468
土地	119,265	119,080
リース資産	556	556
減価償却累計額	△28	△54
リース資産（純額）	527	501
建設仮勘定	617	680
その他	29,644	29,349
減価償却累計額	△21,529	△22,553
その他（純額）	8,115	6,795
有形固定資産合計	273,441	263,297
無形固定資産		
投資その他の資産	7,654	7,178
投資有価証券	5,376	4,840
長期貸付金	2,359	1,955
繰延税金資産	4,116	4,594
敷金及び保証金	18,351	18,011
その他	3,089	2,944
貸倒引当金	△822	△781
投資その他の資産合計	32,470	31,565
固定資産合計	313,565	302,041
資産合計	388,277	368,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,328	20,773
短期借入金	21,080	35,890
1年内返済予定の長期借入金	20,724	22,178
未払金	16,163	6,215
未払法人税等	6,100	5,180
賞与引当金	1,588	1,525
役員賞与引当金	12	23
ポイント引当金	1,067	1,209
商品券回収損失引当金	53	54
その他	7,453	6,631
流動負債合計	104,572	99,682
固定負債		
長期借入金	124,253	102,675
リース債務	524	506
長期預り敷金保証金	25,390	23,974
退職給付引当金	5,487	5,836
役員退職慰労引当金	1,163	830
繰延税金負債	994	1,001
利息返還損失引当金	692	565
その他	1,454	999
固定負債合計	159,959	136,389
負債合計	264,531	236,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,419	22,282
利益剰余金	107,288	96,743
自己株式	△32,705	△16,262
株主資本合計	116,616	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694	472
為替換算調整勘定	△251	△312
評価・換算差額等合計	443	159
少数株主持分	6,685	9,976
純資産合計	123,745	132,513
負債純資産合計	388,277	368,584

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	468,742	478,988
売上原価	367,868	378,145
売上総利益	100,873	100,842
営業収入	23,398	23,391
営業総利益	124,272	124,233
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,962	8,292
配送費	5,387	5,479
貸倒引当金繰入額	373	638
従業員給料及び賞与	33,672	33,701
賞与引当金繰入額	1,586	1,516
福利厚生費	5,651	5,678
退職給付費用	593	669
賃借料	9,539	9,268
水道光熱費	5,683	5,692
減価償却費	14,785	14,206
利息返還損失引当金繰入額	893	300
その他	17,733	17,005
販売費及び一般管理費合計	103,862	102,450
営業利益	20,410	21,783
営業外収益		
受取利息	175	172
受取配当金	76	191
仕入割引	437	392
債務勘定整理益	136	114
違約金収入	228	252
その他	1,179	615
営業外収益合計	2,233	1,739
営業外費用		
支払利息	2,290	2,149
支払補償費	124	92
その他	498	330
営業外費用合計	2,913	2,573
経常利益	19,730	20,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	145	—
固定資産売却益	10	29
有価証券売却益	—	2,546
関係会社株式売却益	757	—
貸倒引当金戻入額	—	17
役員退職慰労引当金戻入額	127	103
債務保証損失引当金戻入額	536	—
その他	42	170
特別利益合計	1,620	2,867
特別損失		
固定資産売却損	64	45
固定資産除却損	783	396
減損損失	1,190	1,494
その他	292	285
特別損失合計	2,329	2,221
税金等調整前当期純利益	19,021	21,596
法人税、住民税及び事業税	8,018	8,848
法人税等調整額	1,683	△419
法人税等合計	9,701	8,429
少数株主利益	567	3,225
当期純利益	8,752	9,941

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,377	22,419
当期変動額		
自己株式の処分	42	—
自己株式の消却	—	△19,099
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	18,961
当期変動額合計	42	△137
当期末残高	22,419	22,282
利益剰余金		
前期末残高	100,061	107,288
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	8,752	9,941
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△18,961
当期変動額合計	7,227	△10,544
当期末残高	107,288	96,743
自己株式		
前期末残高	△32,708	△32,705
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	—	16,444
当期変動額合計	3	16,443
当期末残高	△32,705	△16,262
株主資本合計		
前期末残高	109,343	116,616
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	8,752	9,941
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	47	—
自己株式の消却	—	△2,654
当期変動額合計	7,273	5,760
当期末残高	116,616	122,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△222
当期変動額合計	△96	△222
当期末残高	694	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	△126	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△60
当期変動額合計	△125	△60
当期末残高	△251	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	665	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△283
当期変動額合計	△221	△283
当期末残高	443	159
少数株主持分		
前期末残高	6,659	6,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	3,290
当期変動額合計	25	3,290
当期末残高	6,685	9,976
純資産合計		
前期末残高	116,667	123,745
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	8,752	9,941
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	47	—
自己株式の消却	—	△2,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	3,007
当期変動額合計	7,077	8,767
当期末残高	123,745	132,513

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,021	21,596
減価償却費	15,115	14,551
減損損失	1,190	1,494
負ののれん償却額	△142	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△31
受取利息及び受取配当金	△252	△363
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,546
関係会社株式売却損益 (△は益)	△757	—
支払利息	2,290	2,149
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△13
固定資産売却損益 (△は益)	53	15
固定資産除却損	783	396
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,163	△924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,881	2,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	△9,555
その他	1,778	△5,231
小計	39,135	23,939
利息及び配当金の受取額	335	351
利息の支払額	△2,267	△2,340
法人税等の支払額	△2,775	△9,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,427	12,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,382	△12,164
有形固定資産の売却による収入	162	195
無形固定資産の取得による支出	△483	△560
投資有価証券の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却による収入	608	911
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	3,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	—
その他	833	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,253	△8,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,464	14,810
長期借入れによる収入	27,900	600
長期借入金の返済による支出	△13,957	△20,724
転換社債の償還による支出	△19,070	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,524	△1,524
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△255	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,393	△7,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,769	△3,174
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	15,490
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,490	12,316

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 ㈱ゆめカード、イズミ・フード・サービス㈱、㈱イズミテクノ その他の連結子会社 11社</p> <p>連結子会社であるLes Plaisirs SARL(フランス共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成21年9月1日付で連結子会社である泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱及び別府開発ビル㈱を吸収合併しております。</p> <p>さらに、連結子会社である㈱イズミ薬品及び㈱ニコニコ堂ドラッグは当連結会計年度に清算しております。</p> <p>なお、吉田商業開発㈱につきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 ㈱ゆめカード、イズミ・フード・サービス㈱、㈱イズミテクノ その他の連結子会社 11社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社 ㈱サングリーン 協同組合サングリーン ㈱キャスパ 荒尾シティプラン㈱ 他1社</p> <p>関連会社である大連銀帆賓館及び桂林微笑堂実業発展有限公司(いずれも中華人民共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 ㈱サングリーン 協同組合サングリーン ㈱キャスパ 荒尾シティプラン㈱ 他1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 連結子会社㈱ゆめカード及び㈱ロツツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱ゆめマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>連結子会社㈱ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金</p> <p>一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>商品券回収損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)										
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社(㈱ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、(株)泉不動産、及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="446 1339 893 1512"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社(㈱ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建予定取引											
通貨スワップ	外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p><u>たな卸資産の評価に関する会計基準</u></p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>リース取引に関する会計基準</u></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い</u></p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p><u>退職給付に係る会計基準</u></p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は25,120百万円、「仕掛品」は44百万円、「原材料及び貯蔵品」は260百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度は△82百万円)及び「有形固定資産売却損」(前連結会計年度は6百万円)については、当連結会計年度よりEDINETにXBRLを導入することとなったことに伴い「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度 631百万円)については、重要性が増加したため当連結会計年度では区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①損益計算書関係

自己株式消却の影響

会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。これに伴い特別利益に有価証券売却益が2,546百万円計上され、また、同額の少数株主利益が計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

②セグメント情報

イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年3月1日 至 平成 22 年2月 28 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 22 年3月1日 至 平成 23 年2月 28 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

ハ)海外売上高

前連結会計年度(自 平成 21 年3月1日 至 平成 22 年2月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 22 年3月1日 至 平成 23 年2月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

③1株当たり情報

区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,228円70銭	1,286円20銭
1株当たり当期純利益金額	91円86銭	104円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円42銭	—

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	123,745	132,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	6,685	9,976
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	117,059	122,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(千株)	95,271	95,270

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,752	9,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,752	9,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	95,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	4,841	—

④企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成21年9月1日付で、連結子会社4社(泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱)を吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称	事業の内容
泉開発㈱	不動産業、テナント企画管理等
㈱サブリーナ	不動産管理
大柿商業開発㈱	不動産管理
別府開発ビル㈱	不動産管理

②企業結合を行った理由

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併いたしました。

③企業結合日

平成21年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱は解散しております。

⑤結合後企業の名称

㈱イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>当社は、平成22年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>14,000,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成22年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成22年5月27日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	14,000,000株	消却予定日	平成22年5月31日	<p>当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>13,844,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成23年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	13,844,000株	消却予定日	平成23年5月31日
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	14,000,000株												
消却予定日	平成22年5月31日												
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	13,844,000株												
消却予定日	平成23年5月31日												

(10) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,515	6,109
売掛金	4,981	4,674
商品	21,865	19,461
原材料及び貯蔵品	225	210
前払費用	653	827
繰延税金資産	1,923	2,078
短期貸付金	24	12
関係会社短期貸付金	3,935	3,245
立替金	37	23
未収入金	2,813	1,790
預け金	4,032	3,423
その他	518	706
貸倒引当金	△173	△159
流動資産合計	49,354	42,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,001	234,386
減価償却累計額	△108,507	△116,245
建物（純額）	125,494	118,140
構築物	17,962	18,099
減価償却累計額	△11,357	△12,102
構築物（純額）	6,604	5,997
機械及び装置	4,630	4,623
減価償却累計額	△3,064	△3,264
機械及び装置（純額）	1,565	1,358
車両運搬具	34	34
減価償却累計額	△18	△23
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	27,070	26,956
減価償却累計額	△19,926	△21,080
工具、器具及び備品（純額）	7,143	5,875
土地	101,170	101,082
リース資産	556	556
減価償却累計額	△28	△54
リース資産（純額）	527	501
建設仮勘定	551	619
有形固定資産合計	243,074	233,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
借地権	3,892	3,886
商標権	0	0
ソフトウェア	673	654
その他	2,533	2,021
無形固定資産合計	7,099	6,563
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076	3,691
関係会社株式	2,714	2,714
出資金	3	4
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,924	1,557
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1,244	1,177
繰延税金資産	3,069	3,682
敷金	12,270	12,167
差入保証金	10,962	10,658
出店仮勘定	233	216
その他	1,443	1,183
貸倒引当金	△348	△342
投資その他の資産合計	38,111	37,228
固定資産合計	288,284	277,378
資産合計	337,639	319,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,349	18,518
短期借入金	12,532	28,232
1年内返済予定の長期借入金	17,375	18,659
リース債務	16	18
未払金	16,974	6,345
未払費用	1,572	1,497
未払法人税等	4,772	4,455
未払消費税等	1,301	828
前受金	1,218	1,174
預り金	1,246	1,166
賞与引当金	1,378	1,312
役員賞与引当金	1	3
ポイント引当金	1,039	1,183
商品券回収損失引当金	53	54
その他	786	829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
流動負債合計	88,619	84,280
固定負債		
長期借入金	118,437	99,777
リース債務	524	506
長期預り敷金	20,019	19,253
長期預り保証金	3,130	2,782
退職給付引当金	4,927	5,212
役員退職慰労引当金	845	770
その他	1,322	898
固定負債合計	149,206	129,201
負債合計	237,826	213,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	321	—
資本剰余金合計	22,603	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	159	126
固定資産圧縮積立金	289	275
別途積立金	85,736	72,736
繰越利益剰余金	9,657	9,118
利益剰余金合計	97,937	84,352
自己株式	△40,894	△20,333
株主資本合計	99,260	105,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	386
評価・換算差額等合計	552	386
純資産合計	99,812	106,301
負債純資産合計	337,639	319,783

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	446,701	457,340
売上原価		
商品期首たな卸高	23,632	21,865
当期商品仕入高	352,099	361,916
合計	375,732	383,782
商品期末たな卸高	21,865	19,461
売上原価合計	353,866	364,321
売上総利益	92,834	93,019
営業収入		
不動産賃貸収入	6,443	6,321
流通センター収入	6,214	6,487
店舗賃貸共同管理費収入	7,717	7,550
その他の営業収入	2,791	2,902
営業収入合計	23,166	23,261
営業総利益	116,001	116,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,873	7,189
販売用備品・消耗品費	2,657	2,388
配送費	4,955	5,064
従業員給料及び賞与	28,297	28,341
役員報酬	88	104
賞与引当金繰入額	1,378	1,312
退職給付費用	492	573
役員退職慰労引当金繰入額	25	28
福利厚生費	4,924	4,938
旅費及び交通費	694	733
水道光熱費	4,923	4,992
通信費	228	223
賃借料	9,679	9,544
事業所税	142	143
租税公課	3,308	3,304
貸倒引当金繰入額	161	15
減価償却費	13,949	13,413
店舗管理費	9,493	9,307
寄付・交際費	149	161
EDP処理費	651	630
その他	6,166	6,155
販売費及び一般管理費合計	99,239	98,565
営業利益	16,761	17,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	170	170
受取配当金	83	187
仕入割引	436	391
債務勘定整理益	136	114
違約金収入	225	239
その他	432	259
営業外収益合計	1,484	1,362
営業外費用		
支払利息	2,310	2,181
その他	472	391
営業外費用合計	2,782	2,573
経常利益	15,463	16,505
特別利益		
固定資産売却益	6	29
抱合せ株式消滅差益	295	—
特別配当金	1,406	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	103
債務保証損失引当金戻入額	536	—
その他	178	8
特別利益合計	2,423	142
特別損失		
固定資産売却損	61	45
固定資産除却損	633	326
減損損失	1,118	1,360
出店中止損	66	—
その他	49	57
特別損失合計	1,928	1,789
税引前当期純利益	15,957	14,858
法人税、住民税及び事業税	6,139	7,334
法人税等調整額	1,974	△656
法人税等合計	8,113	6,677
当期純利益	7,843	8,180

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
前期末残高	321	321
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△20,562
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	20,240
当期変動額合計	0	△321
当期末残高	321	—
資本剰余金合計		
前期末残高	22,603	22,603
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△20,562
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	20,240
当期変動額合計	0	△321
当期末残高	22,603	22,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	198	159
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△55
特別償却準備金の積立	16	22
当期変動額合計	△38	△32
当期末残高	159	126
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	287	289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
固定資産圧縮積立金の積立	13	—
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	289	275
別途積立金		
前期末残高	69,736	85,736
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△13,000
別途積立金の積立	16,000	—
当期変動額合計	16,000	△13,000
当期末残高	85,736	72,736
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,301	9,657
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	7,843	8,180
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	△16	△22
固定資産圧縮積立金の取崩	11	13
固定資産圧縮積立金の積立	△13	—
別途積立金の取崩	—	13,000
別途積立金の積立	△16,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△20,240
当期変動額合計	△9,643	△538
当期末残高	9,657	9,118
利益剰余金合計		
前期末残高	91,617	97,937
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	7,843	8,180
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△20,240
当期変動額合計	6,319	△13,584
当期末残高	97,937	84,352
自己株式		
前期末残高	△40,897	△40,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	—	20,562
当期変動額合計	3	20,561
当期末残高	△40,894	△20,333
株主資本合計		
前期末残高	92,937	99,260
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	7,843	8,180
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	6,322	6,654
当期末残高	99,260	105,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	626	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△165
当期変動額合計	△73	△165
当期末残高	552	386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△165
当期変動額合計	△73	△165
当期末残高	552	386
純資産合計		
前期末残高	93,563	99,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,524
当期純利益	7,843	8,180
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△165
当期変動額合計	6,248	6,488
当期末残高	99,812	106,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 該当事項はありません。

(2) その他 該当事項はありません。